



# 横浜冷凍 統合レポート2021

2021年9月期

## 経営理念

「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」を創業以来のポリシーとして活動し、「お客さまと地域に愛される」ヨコレイを目指します。

- ヨコレイは、社会に役立つ企業を目指し、スタートしました。
- ヨコレイは「利益を奉仕の尺度」と位置付けています。
- 「奉仕」とは事業活動全般による、「お客さまの満足」と「地域社会貢献活動」や「環境保全活動」を通じて社会的責任を果たすことです。

事業活動を通じて、国内外の社会発展に貢献できる企業としての存在価値を高めていくこと、それがヨコレイの使命です。

## 目次

ヨコレイの事業の特徴.....	1	コンプライアンス&リスクマネジメント .....	19
ヨコレイの価値創造プロセス.....	2	社会・環境への取り組み .....	20
リスクと機会、その対応、マテリアリティ.....	4	財務・非財務ハイライト.....	24
社長メッセージ.....	6	主な連結財務指標の推移 .....	26
中期経営計画(第I期)の概要.....	8	事業別シェアの推移.....	28
財務戦略.....	11	株式情報.....	29
事業レビュー .....	12	会社概要.....	30
コーポレートガバナンス .....	14		
取締役、監査役、執行役員.....	16		
社外取締役メッセージ.....	18		

### 横浜冷凍統合レポートについて

本レポートは、横浜冷凍の中長期的成長戦略をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、経営戦略や業績等の財務要因と、ガバナンス改革、環境や社会との関係性等の非財務要因を一体的に伝える統合レポートとして発行いたしました。

レポート作成にあたっては、IIRC(国際統合報告評議会)等の国際的なフレームワーク及びGRIのスタンダードを参考としています。

※IIRCとSASBは2021年6月、Value Reporting Foundation(VRF)に改組しました。

## ヨコレイの事業の特徴

### 冷蔵倉庫事業



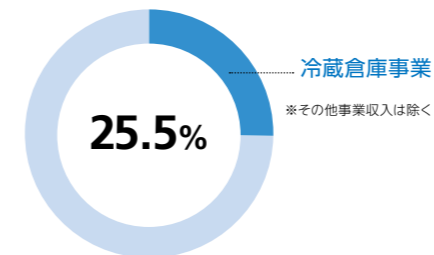
事業ビジョン2030—ありたい姿

#### 冷蔵倉庫事業2030ビジョン

伝統と革新を融合した  
スマートコールドサービスをお約束します

当社と海外子会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業、それに付帯する事業を展開しています。

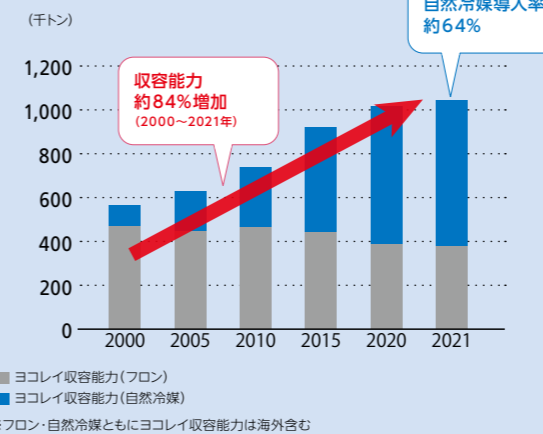
売上高構成比(2021年9月期)



#### 業界トップクラスの収容能力と自然冷媒導入率

成長戦略の一環として積極的な設備投資を行ってきました。海外を含めた収容能力は、現在100万トンを超え、自然冷媒導入率は約64%と業界トップクラスの地位を維持し安定的な成長を支えています。

#### 冷蔵収容能力の推移



### 食品販売事業



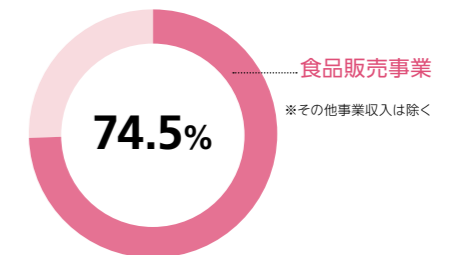
事業ビジョン2030—ありたい姿

#### 食品販売事業2030ビジョン

お客さまとともに食の独自価値を実現し、  
生産者に寄り添い守り、世界の食卓を豊かにします

当社及び国内・海外子会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を展開しています。

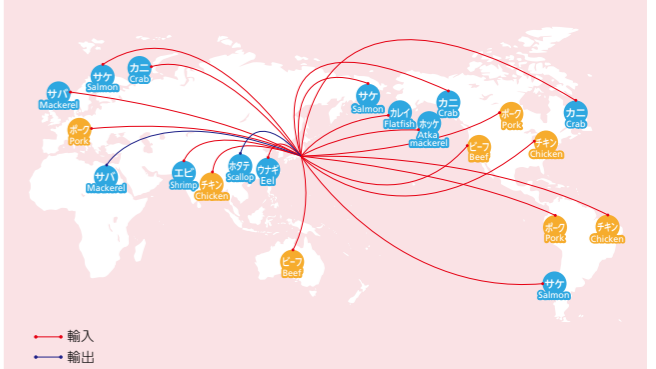
売上高構成比(2021年9月期)



#### 多様なニーズに対応した商品調達力

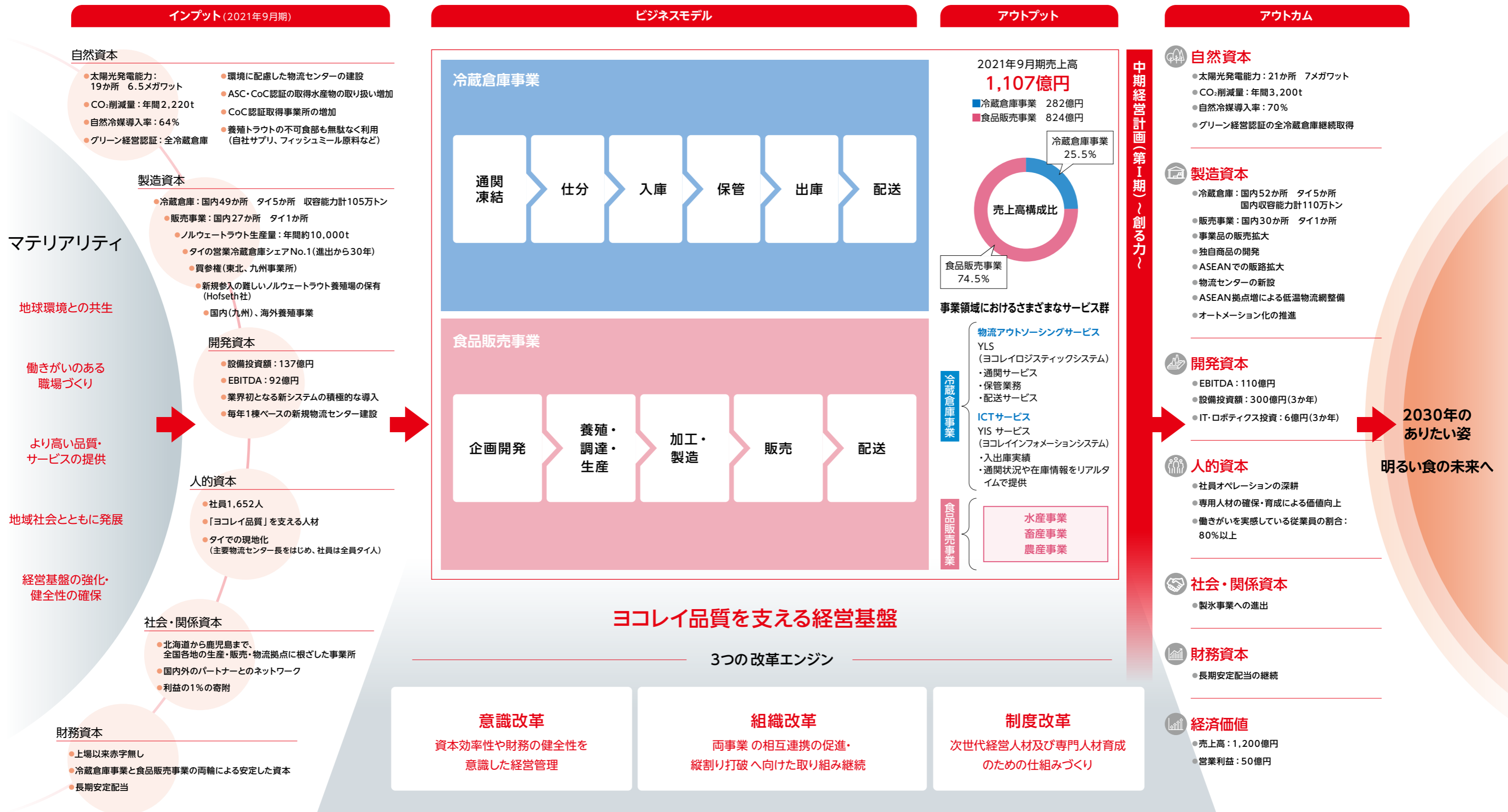
ヨコレイの強みの一つが、国内外の商品ニーズに的確に対応できるネットワーク力、すなわち調達力です。輸入品は、主要調達先である北欧や東南アジアをはじめ、ロシア・北米・南米・オーストラリアなど、世界に広がっています。国産品は、ヨコレイの産地型営業所を中心に国内全域から幅広く調達し、国内外のお取引先へ供給しています。

#### ヨコレイグループの主な海外ネットワーク



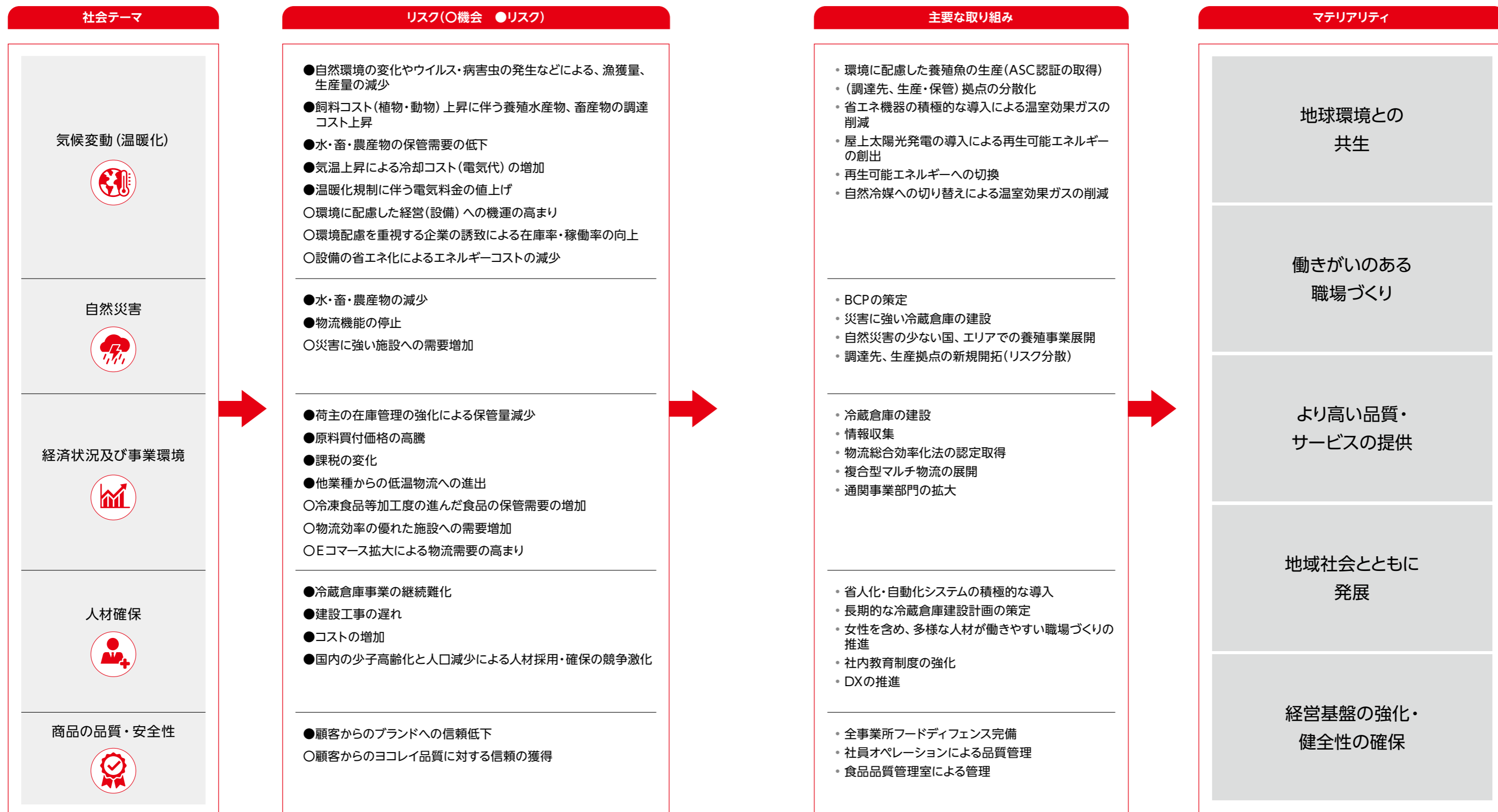
# ヨコレイの価値創造プロセス

ヨコレイは、環境に優しく、地域への貢献を通して日本の食を安定的に守るべく事業活動を続けてきました。これまで培ってきた資源を最大限活用し、様々な社会課題を解決することで、社会的・経済的価値を創出してまいります。



## ■ リスクと機会、その対応、マテリアリティ

ヨコレイは、社会課題から事業に対するリスクと機会を特定し、重要な経営課題（マテリアリティ）を抽出しました。





代表取締役社長  
松原 弘幸

### ヨコレイは「人」「もの」「地球」に優しい食品流通のエキスパートとして、安全・安心な食品の安定供給に貢献します。

ヨコレイは1948年の創業以来、70年以上にわたり会社の理念に従い、地域のためになる企業であることを常に意識し、日本の食を支える企業としての役割を担ってまいりました。

昨今、食品流通には大きな変化が起きており、商品の購入が店舗からインターネットショッピング（Eコマース）や宅配サービスへと移り変わり、流通の多様化が益々進んでいます。企業も利益だけを求めていた時代から大きく変わり、地球環境問題を筆頭に社会貢献、企業

統治等、より社会と共生しながらの持続可能な経営を求められるようになってきました。

ヨコレイはこれまでも環境に優しく、そして地域とのつながりを大切にしながら、日本の食を安定的に守るべく事業活動を続けてまいりました。引き続き日本の食を守りつつ、さらなる飛躍を目指し、世界の食卓をも豊かにしてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済環境も回復に向

かうと予想されますが、変異株の流行やブレイクスルー感染の発生など、感染状況は日々変化しており、引き続き注視していく必要があります。

また、政府が発表した「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた脱炭素化の動きをはじめとする環境対策や、少子高齢化対策、働き方改革など、企業の持続的な成長に向け、様々な問題への解決が必要となっています。

当社グループは2020年に、10年後の2030年に向けた長期方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」及び「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げ、その実現に向けた第一ステージとして2023年を最終年度とする中期経営計画（第1期）「創る力」を定めました。冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、定量目標及びサステナビリティ目標達成に向け、各重点施策に取り組んでいます。

冷蔵倉庫事業では、当社グループの利益の根幹である冷蔵倉庫新設をはじめ、3年間で300億円となる積極的な投資を行うことで、持続的な成長を図ってまいります。今後、冷凍食品やEコマースの利用頻度が増加することで、冷蔵倉庫の需要はさらに伸びると想定しており、引き続き物流の要衝に新たな冷蔵倉庫を建設し、冷蔵ネットワークの拡充を図ります。また、省人化・省力化、ダイバーシティの推進のため、DXやITロボティクスへの投資を行ってまいります。

食品販売事業では、食資源の安定的な調達・供給ネットワークを構築し、持続的な成長を図ります。

コロナ禍のなか、海外ではワーカー不足による生産量の減少、海上コンテナ不足による運送費の増加など、調達コストが高騰しています。一方で日本国内では、価格上昇を販売価格に転嫁しづらい状況が続いており、安定的な資源調達ルートを確認する必要があります。そこで海外では、ノルウェー産サーモンをはじめとする付加価値のある水産資源の確保、国内では、国内有数の水揚げ港に最新鋭の選別・凍結設備を建設し、水産品の買付から凍結、保管、販売までを一貫して自社で行うビジネス

モデルを確立するなど、国内外で当社独自の調達・販売チャンネルを持つ「事業品」の取り組みに注力し、資源調達ルートの確保及び輸出をはじめとする販路拡大を進めてまいります。

食に携わる企業として、気候変動に関するリスクと機会も重要な経営課題です。当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を参考に、気候変動による影響をリスクと機会から評価し、会社の持続的な成長実現の鍵となるテーマ「マテリアリティ」の1つに「地球環境との共生」を位置づけ、将来の事業成長に向けた活動を一層拡大しています。

また、ガバナンス面では、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を発足し、「計画の策定・推進の検討」「施策の実行・推進」「進捗の計測」「改善策の検討」を行い、取締役会がリスクと機会の実態を把握・監視できる体制を整備しています。

当社は幅広い事業展開をしながらも、環境問題や社会問題に配慮しSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも積極的に取り組み、「人」「もの」「地球」に優しい食品流通のエキスパートとして、創業80年、100年を目指し、安全・安心な食品の安定供給に貢献してまいります。

今後とも皆さまの一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長  
松原 弘幸

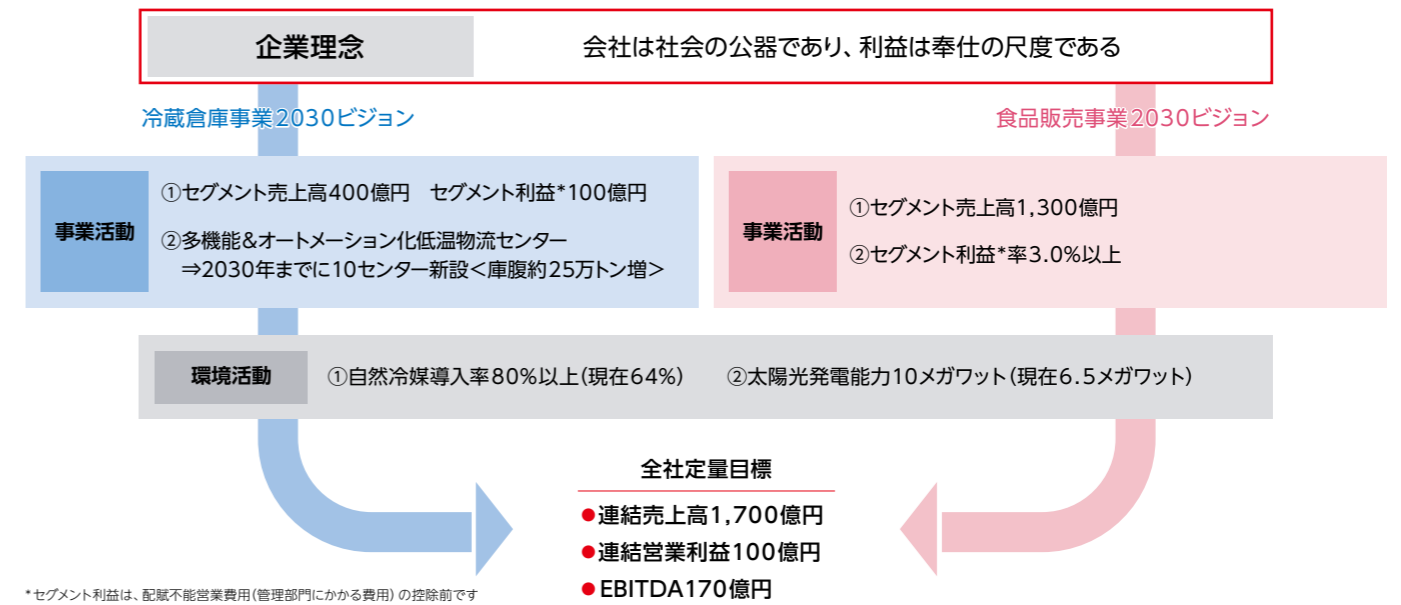
## ■ 中期経営計画(第I期)の概要

### 前中期経営計画のふりかえり

冷蔵倉庫の需給が逼迫する一方、食品販売のグローバルな仕入・販売環境が悪化。次の成長に向け、食品販売体制のスリム化・再編を実施。

前中計の中期方針	成果	課題
<b>冷蔵倉庫事業</b>  クールネットワークニーズへの対応力強化と低温物流効率化を主導的に推進する	①多様化する顧客ニーズに対し、付加価値業務を備えた最適な物流サービスを提供する拠点の構築  ②ICT導入がロスタイムの削減、省力化に寄与(カーゴナビゲーションシステム、トラック予約システム、現場支援システム等)	①顧客ニーズの変化や市場動向を捉え、センターの業務特性を活用した新たな顧客獲得  ②人材不足に対応するIT、ロボティクスの導入拡大
<b>食品販売事業</b>  サステナビリティに配慮した垂直統合ビジネスモデルの構築	①ノルウェー、ペルー、マレーシア、養鰻場等供給先との連携により調達力を強化  ②国内生産拠点の拡充(長崎SS)と国内産地の連携を実現	①社会変化に対応した供給先と供給製品の変革  ②外部環境に左右されにくい販売モデルの構築  ③業態別販売構成の見直し
<b>経営基盤の深化</b>  ・働き方改革・インクルージョン(共働力)による深化  ・強固な財務基盤  ・戦略的ICTの構築	①柔軟な働き方の推奨により、全役職者等に占める女性比率が上昇  ②成長投資のための資金調達  ③基幹システムのリニューアルやICT活用による業務効率化を実現	①グローバル化に向けた人材育成  ②IT活用とデジタル化への対応  ③多様な働き方を生かす制度設計

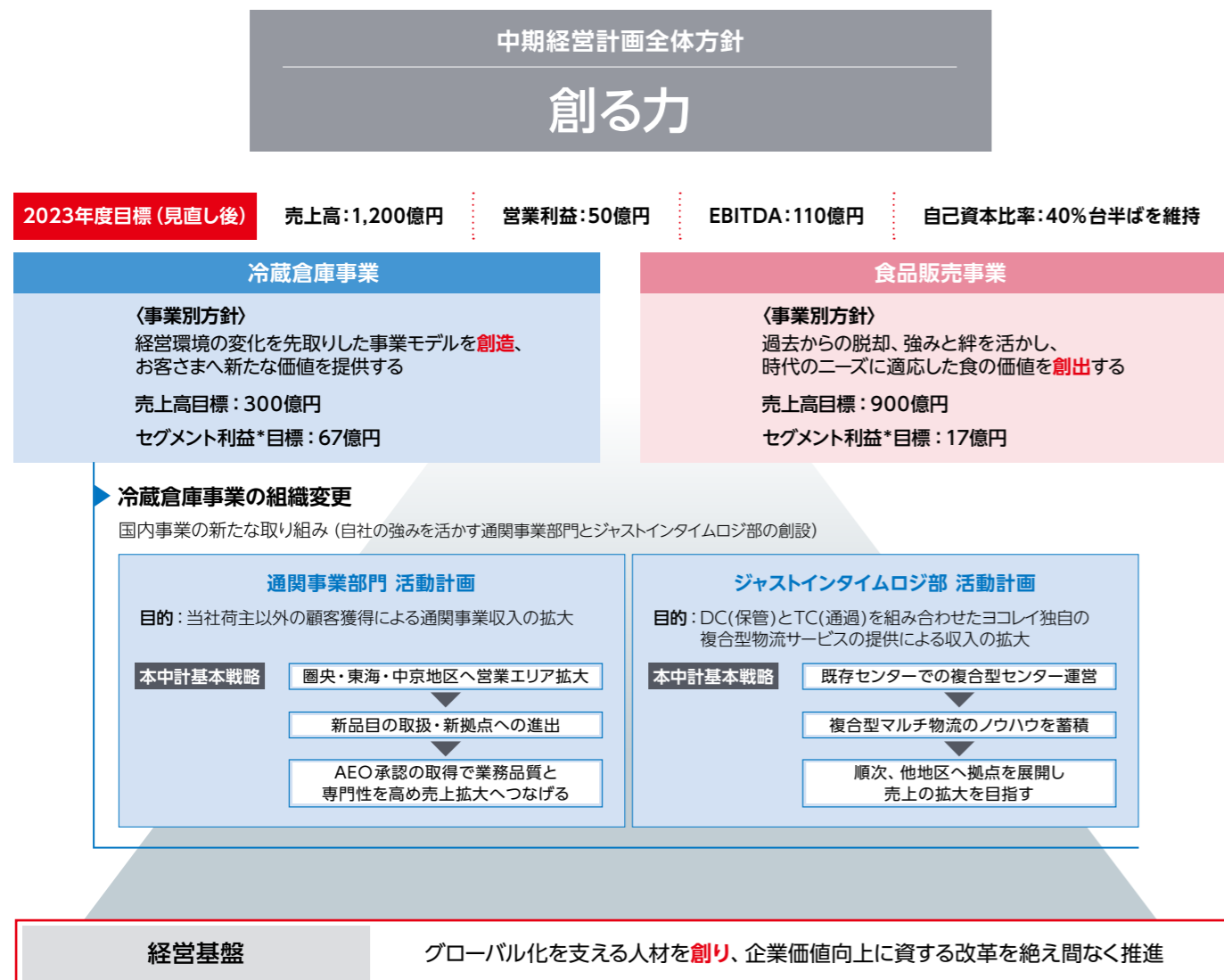
### ヨコレイ 事業ビジョン2030 一定量目標



### ヨコレイ サステナビリティビジョン2030

企業理念		会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である	
サステナビリティビジョン		明るい食の未来へ ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～	
マテリアリティ	定性目標	定量目標	
地球環境との共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エネルギー利用の効率化を目指して消費量削減と再生エネルギー使用量の拡大を図る</li> <li>●自然冷媒への移行促進などを通じ、温室効果ガスの排出量を削減する</li> <li>●廃棄物の適切な処分とリサイクル材料の使用などにより、環境負荷を低減する</li> <li>●海洋生態系の保全に尽力する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●収容能力当たりの温室効果ガス排出量2015年比40%削減</li> <li>●自然冷媒導入率80%以上</li> </ul>	
働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働力不足に対応するための施策を強化する</li> <li>●働きやすい職場環境を整備する</li> <li>●女性活躍の推進など人材の多様性を確保するための施策を実施する</li> <li>●労働安全衛生への取り組みを継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働きがいを実感している従業員の割合80%以上</li> <li>●女性管理職人数2020年度比2倍以上</li> </ul>	
より高い品質・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食料の安定供給に尽力する</li> <li>●食品廃棄物を削減する</li> <li>●安全な製品・サービスを提供する体制を構築する</li> <li>●食の安全を徹底する</li> </ul>		
地域社会とともに発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地場産業の活性化を促進する</li> <li>●環境、社会に配慮したサプライチェーン全体の協力体制を構築する</li> </ul>		
経営基盤の強化・健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●BCP体制(自然災害、感染症への対応や情報管理など)を構築する</li> <li>●法令順守を徹底する</li> <li>●SDGsに関する取り組みの強化と積極的な開示をする</li> <li>●コーポレートガバナンスの充実にに向けた継続的な取り組みを行う</li> </ul>		

## 中期経営計画の全体像 — 全体方針及び事業別方針 —



\*セグメント利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です

## ヨコレイ品質を支える経営基盤 — 3つの改革エンジン —

意識、組織、制度の3つの改革をエンジンとして、経営基盤の充実及び高度化を図ります

	取り組み例
意識改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オープンコミュニケーションの促進、対話の重視</li> <li>● 資本効率性や財務の健全性を意識した経営管理</li> <li>● 新たな推進組織を軸にサステナビリティ意識を全社で醸成</li> </ul>
組織改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 両事業の相互連携の促進・縦割り打破に向けた取り組み継続</li> <li>● 提案型営業体制への変革を継続</li> <li>● 事業ポートフォリオ管理の徹底</li> </ul>
制度改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産性向上及び課題解決型人材輩出のための人事制度改革</li> <li>● 次世代経営人材及び専門人材育成のための仕組みづくり</li> </ul>

## 財務戦略

### 2021年9月期連結業績結果

当期(2021年9月期)は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、長期間社会経済活動が抑制されるなど、厳しい状況が続いています。当社グループが関わる食品関連業界はコロナ禍による影響が大きく、中食やデリバリーの需要が増加する一方、飲食店舗では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置のエリア拡大や期間延長により、営業時間の短縮や休業、アルコール類の提供休止が続き、回復の目途が立たない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」を策定し、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度(2023年9月期)に向けた事業目標及びサステナビリティ目標達成に向け、各重点施策に取り組みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高110,782百万円(前期比3.7%減)、営業利益2,562百万円(前期比24.9%減)、経常利益2,762百万円(前期比25.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,605百万円(前期比54.0%増)となりました。

なお、当期はノルウェー養殖事業再編に伴うHIYR AS(Hofseth Aqua ASの持株会社)及びSyvde Eiendom ASの株式譲渡による特別利益2,646百万円、喜茂別物流センター事業計画見直しに伴う減損損失598百万円、箱崎物流センター閉鎖に伴う事業所撤去損失234百万円を計上しています。

### 資金調達

設備投資のための資金調達を行った結果、当期末における長期借入金残高は35,316百万円となりました。また、2021年9月27日に、財務基盤の強化、サステナビリティ経営の強化・加速、資金調達の多様化を図るべく、「第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)」を発行しました。

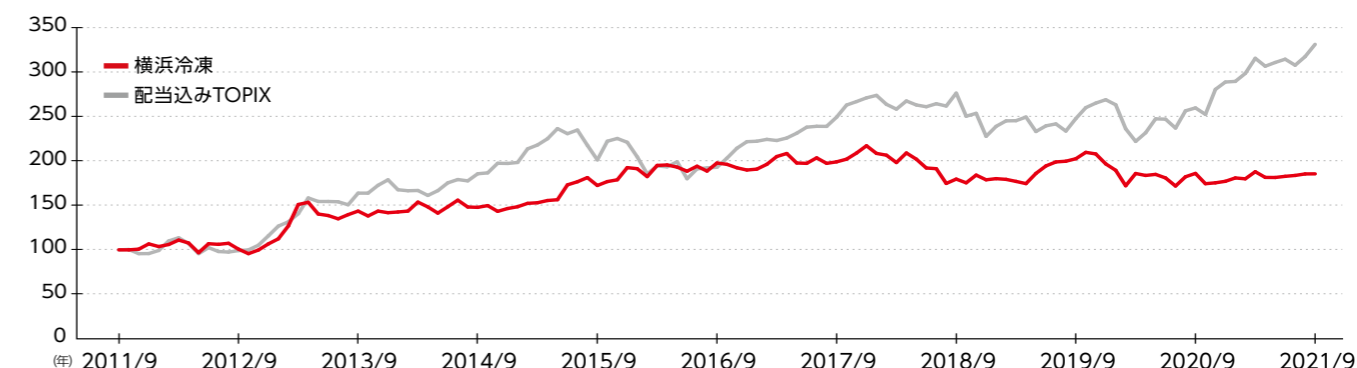
### 投資戦略

当社グループは、企業価値向上に必要な設備・IT投資等を計画的に進めています。その一環として、2021年1月には福岡ISLAND CITY物流センターを、同年7月には気仙沼ソーティングスポットIIをそれぞれ竣工しました。また、高度経済成長時代に建設されたセンターの老朽化への対応として、スクラップアンドビルドによる建て替え、設備のリプレースを進めています。新拠点には機能に合わせ最新鋭の機器を導入し、フロンガスの環境への影響を見据えた自然冷媒の採用、太陽光発電システム、カーゴナビゲーションシステム導入など環境への配慮、及び省力化・省人化に取り組んでいます。その結果、当期の設備投資総額は13,744百万円となりました。

### 株主還元方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。この方針のもと、2020年11月13日に公表した配当予想からの修正は行わず、1株当たりの年間配当金は23円としました。

TSR(10年、配当込み)



※ Total Shareholder Return (TSR): 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率  
 ※ TSRの計算は、横浜冷凍は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当の株価指数により算出(日本証券取引所データ等により当社作成)  
 ※ グラフの値は、2011年9月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの(保有期間は2021年9月末日まで)

### 株価パフォーマンス

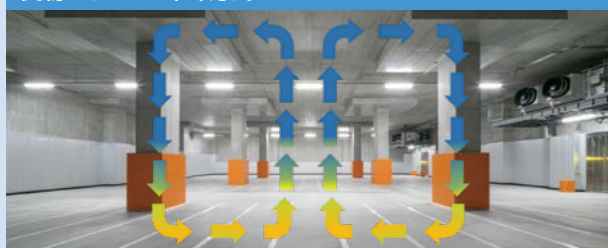
投資期間	1年		3年		5年		10年	
	年率	累積	年率	累積	年率	累積	年率	累積
横浜冷凍	-0.3%	-3.8%	+1.3%	-6.8%	-1.4%	+85.5%	+6.4%	
配当込みTOPIX	+27.5%	+19.9%	+6.2%	+71.7%	+11.4%	+231.2%	+12.7%	

# 事業レビュー

## 冷蔵倉庫事業の強みと業績

### 高品質なサービスの提供

#### 貨物にやさしい冷却方式



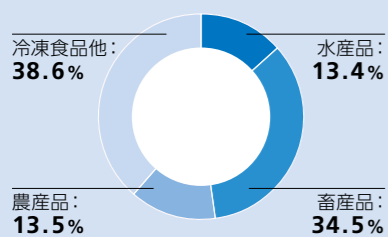
■自然対流冷却方式により長期間、高品質な保管が可能  
(乾燥・冷凍やけ・色あせが起こりにくい)

#### 社員オペレーション

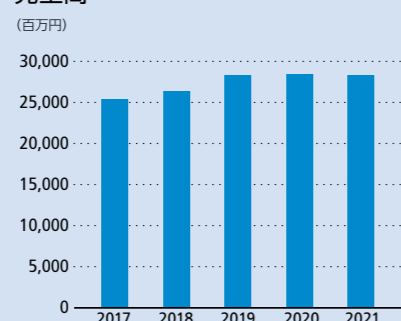


■蓄積された商品知識とノウハウ  
■高い技術力  
■効率的なオペレーションで利益を生み出す

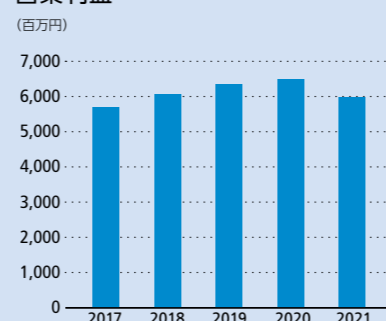
#### 入庫量品目別割合



#### 売上高



#### 営業利益



## 食品販売事業の強みと業績

### 海外戦略を強化

当社は創業以来の水産物の取り扱いの強みを生かし、海外戦略を強化しています。東南アジアでの取引のハブとなるタイと、サーモン・トラウトの養殖が国家的な事業となっているノルウェーに拠点を擁しています。



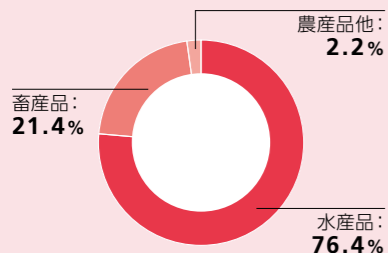
Hofseth Aqua ASの所有するサーモントラウト養殖場

### 食卓に安全・安心をお届けする品質管理

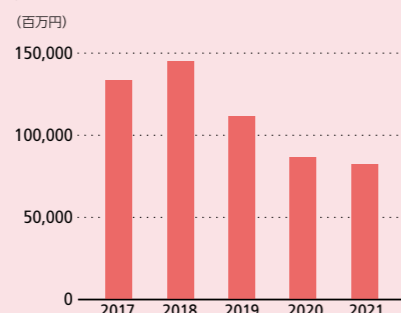
営業担当者が世界各国の原料生産者の選定から輸入・保管・販売までを一元管理することで各プロセスのトレーサビリティを徹底することができ、安全・安心を実現しています。

ASC・CoC認証を取得しトレーサビリティを確保

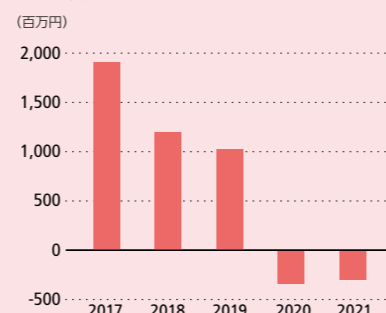
#### 品目別売上高構成比



#### 売上高



#### 営業利益



## 2021年度の取り組み

### 福岡ISLAND CITY物流センター竣工

2021年1月、当社は福岡県福岡市のアイランドシティ内に「福岡ISLAND CITY物流センター」を竣工しました。本センターは、当社5箇所目となる物流総合効率化法（物効法）の認定を受けており、物流の大幅な効率化でCO<sub>2</sub>の排出量を68%、トラックの待機時間を70%削減する効果が期待されています。建築物の環境への取り組みレベルを評価・格付けするCASBEE福岡の総合評価ランクでA（たいへん良い）を取得しました。



福岡ISLAND CITY物流センター

### 気仙沼ソーティングスポットⅡ竣工

2021年7月、当社は宮城県気仙沼市に「気仙沼ソーティングスポットⅡ」を竣工しました。鮮魚の選別から凍結、箱詰め後の積み上げまでの一連の流れを自動化し、作業の省人化・省力化を実現しました。この自動化と冷凍能力180tの当社最大クラスの凍結設備により、従来と同じ人員数で生産量を約3倍に増加させることが可能となりました。



気仙沼ソーティングスポットⅡ

### 平戸アイスファクトリー竣工及び製氷事業に進出

2021年8月、当社は長崎県平戸市に「平戸アイスファクトリー」を竣工しました。「全自動・無人化・24時間稼働」の製氷工場としては、国内最大級です。製氷用冷凍機には、省エネ効果に優れたノンフロン高効率自然冷媒冷凍機を採用するなど、地球環境にもやさしい施設です。



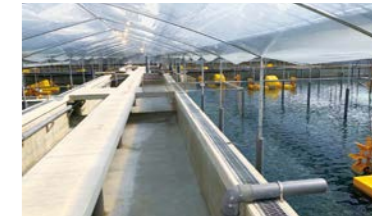
平戸アイスファクトリー

### うなぎ養殖場を取得

2021年7月、当社は宮城県宮崎市において、うなぎ養殖場を取得しました。当社は2018年から国産うなぎのブランド「三つ葉亭」を展開し、全国のスーパー、量販店で販売しております。今回、同ブランド製品用のうなぎを委託生産している原田養鰻場から養殖場の一部（敷地面積約1ha）を取得し、国産うなぎの養殖事業に正式に参入しました。また、完全自社養殖とすることで、高品質のうなぎを安定的・持続的に生産・供給できるだけでなく、生産量を現在の年間50tから100tペースに増やすことが可能となりました。



国産うなぎのブランド「三つ葉亭」



養鰻場

### ノルウェー事業を再編

2021年9月、当社はノルウェーでサーモンやトラウトの養殖事業を手がけるHofseth Aqua AS社を傘下に置く合弁子会社HIYR ASの全保有株式50%を、合弁相手で現地の大手水産加工会社Hofseth International AS (HI)に譲渡しました。Hofseth Aqua AS社は非連結子会社となりましたが、引き続きHIに14%余りの株主として参加し、トラウトやサーモンの安定的な仕入先・パートナーとして、ノルウェーサーモンの国内・ASEAN地域での販売拡大に継続して取り組んでまいります。

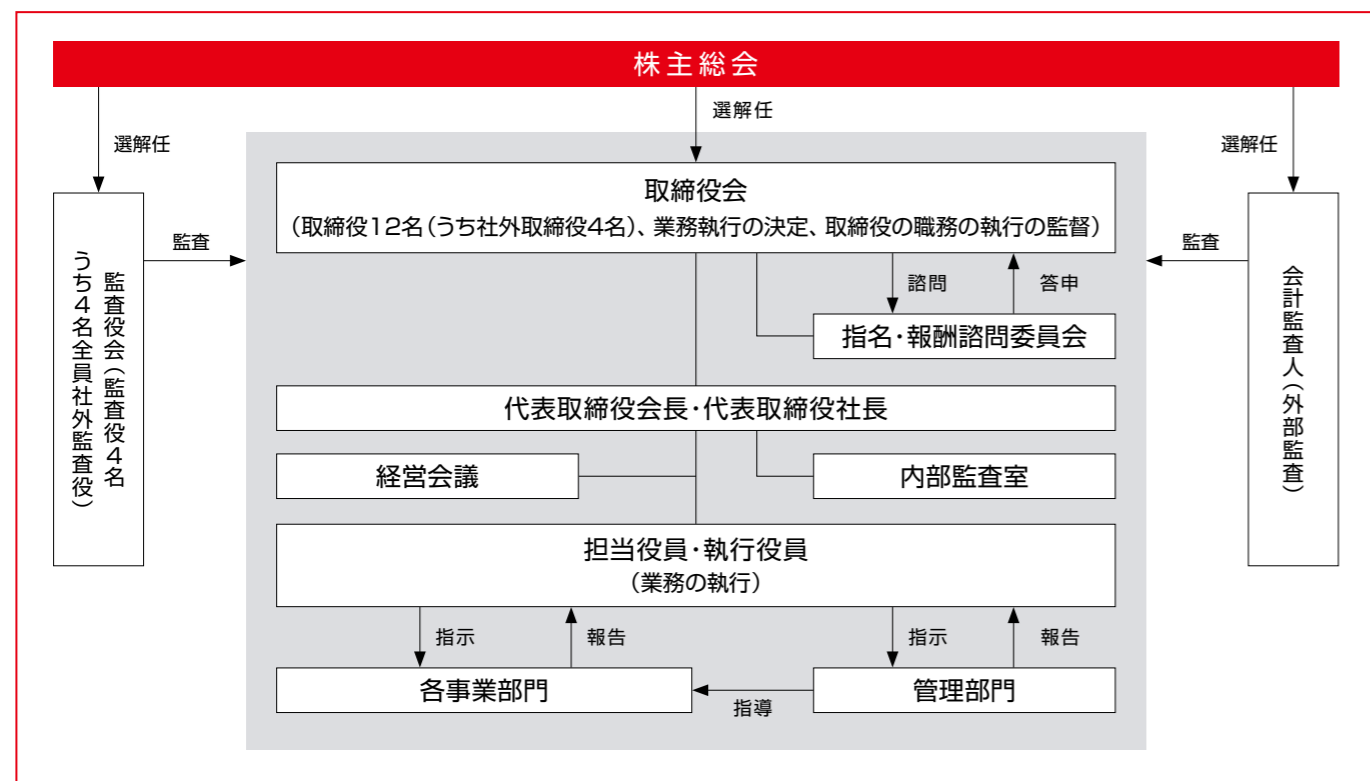


# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

当社グループは、様々なステークホルダーからの信頼に応え、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。また公正かつ透明性の高い経営の実現も併せて目指し、意思決定の迅速化、チェック機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めています。また、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役関係	
定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	12名
選任している社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

社外役員数	
社外取締役	4名
社外監査役	4名

当社グループの取締役12名のうち、4名が社外取締役、監査役は4名全員が社外監査役です。社外の視点を取り入れながら健全な経営を行っています。

## 取締役会の実効性分析・評価

当社は、取締役会全体の実効性について全取締役に対して無記名のアンケートを実施しており、機能向上を図るべく、課題の発見を行い、改善を図ってまいります。なお、現在の取締役会については、概ね適切に運営されており、実効性は確保されていることを確認しておりますが、資料の早期配布、大局的な見地からの、より活発な議論を進めていきます。

## 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

当社は、東京証券取引所の独立性基準を基に、当社独自の「社外役員独立性基準」を定め、この独立性基準を満たす者を独立役員候補者として選定いたします。

## 独立役員関係

独立役員として社外取締役である酒井基次氏は第72期定時株主総会（2019年9月期）において、堀合洋祐氏は第73期定時株主総会（2020年9月期）において、本田光宏氏及び坂本順子氏の2名は第74期定時株主総会（2021年9月期）において選任されております。

独立役員として社外監査役である井上啓造氏、棚橋栄蔵氏及び宗像久男氏は第73期定時株主総会（2020年9月期）において選任されております。

氏名	選任理由
酒井 基次 氏	他社でコンプライアンス部門における幅広い経験を有しており、企業統治において果たす役割を十分に発揮していただけると判断しております。
堀合 洋祐 氏	公認会計士としての豊富な経験及び企業財務に関する十分な知見から、取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただけると判断しております。
本田 光宏 氏	国税庁で税務の要職を歴任し、現在は筑波大学大学院教授等として活躍されています。その豊富な経験と見識から、取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただけると判断しております。
坂本 順子 氏	教育者としての豊富な実績を持ち、また、弁護士としての幅広い知見と経験を活かし、様々な視点で取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただけると判断しております。

氏名	選任理由
井上 啓造 氏	企業経営や監査に携わった経験から経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断しております。
棚橋 栄蔵 氏	弁護士として専門的な知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。
宗像 久男 氏	防衛庁（現 防衛省）において陸上幕僚副長、東北方面総監等の要職を歴任しており、豊富な危機管理に関する経験及び見識を当社の監査体制に反映していただけるものと判断しております。

## インセンティブ関係

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、業績の向上達成意欲と株式価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度の導入を2014年12月19日の定時株主総会において決議しています。

## 指名・報酬諮問委員会

取締役会の監督機能と説明責任を強化するとともに審議の充実に図るため、取締役会の諮問機関として、過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」を2019年10月25日に設置しています。当諮問委員会は、取締役及び監査役の選任に関する事項及び報酬等について審議した内容を取締役に對して答申し、取締役及び監査役の指名・報酬等に関する手続の公正性、透明性及び客観性を担保しています。

## 取締役報酬関係

当社の取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会が、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申結果に基づき取締役会において決定しております。取締役の報酬等は、固定報酬となる「基本報酬」と単年度業績を反映した「業績連動賞与」、中長期的業績を反映できる「譲渡制限付株式報酬」から構成されており、目標を達成した場合、金銭報酬である「基本報酬」、「業績連動賞与」、非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」の割合は、6：2：2となるよう、概ね設定しております。なお、社外取締役及び監査役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」のみとしております。



コーポレートガバナンスに関する詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご覧ください。  
<https://www.yokorei.co.jp/company/governance/pdf/governance.pdf>

## 取締役、監査役、執行役員（2021年12月22日現在）

### 取締役

#### 代表取締役会長 吉川 俊雄

所有する当社の株式数 137千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1968年 4月 当社入社  
1992年 9月 当社札幌営業所長  
1992年12月 当社取締役 札幌営業所長  
1996年12月 当社常務取締役 総務部長  
2003年12月 当社代表取締役社長  
2015年12月 当社代表取締役会長（現在）

#### 代表取締役社長 松原 弘幸

所有する当社の株式数 48千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1979年 4月 当社入社  
2003年12月 当社石狩物流センター所長  
2011年12月 当社執行役員 総務部長  
2013年12月 当社取締役 管理本部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当  
2016年 2月 当社取締役 関東ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委員長  
2017年12月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 広報IR部長 関係会社管理担当  
2018年 9月 当社取締役 管理本部長 関係会社管理担当  
2019年 4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 広域営業部長  
2019年12月 当社代表取締役社長 管理本部長、中期経営計画推進委員長  
2021年10月 当社代表取締役社長（現在）

#### 取締役副社長 井上 祐司

所有する当社の株式数 45千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1978年 4月 当社入社  
2003年12月 当社執行役員 東京工場工場長  
2012年 4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 関東ブロック長、子会社冷蔵事業担当  
2015年12月 当社常務取締役 冷蔵事業担当冷蔵事業本部長  
2017年12月 当社常務取締役 管理本部長 兼 冷蔵事業本部長 兼 広域営業部長  
2019年 4月 当社常務取締役 全部門統括  
2019年12月 当社取締役副社長 事業部門担当広報IR部・SDGs推進担当  
2021年10月 当社取締役副社長 事業部門担当広報IR部・SDGs推進担当 中期経営計画推進委員長（現在）

### 監査役

#### 常勤監査役(社外) 井上 啓造

所有する当社の株式数 1千株  
取締役会への出席状況：10回／10回中

2008年 1月 全国農業協同組合連合会 本所経理部部长  
2010年 1月 同会本所業務監査部部长  
2012年 6月 全農物流(株)常勤監査役  
2018年 6月 (株)全農ビジネスサポート 代表取締役社長  
2020年12月 当社監査役（現在）

#### 常勤監査役(社外) 林 修三

所有する当社の株式数 ー  
取締役会への出席状況：10回／10回中

2011年12月 農林中央金庫 宇都宮支店長  
2014年12月 日建リース工業(株) 取締役営業部長  
2016年 2月 独立行政法人農林漁業信用基金漁業信用保険部長  
2020年12月 当社監査役（現在）

#### 監査役(社外) 棚橋 栄蔵

所有する当社の株式数 4千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1987年10月 司法試験合格  
1990年 4月 弁護士登録  
2000年 4月 棚橋・小澤法律事務所（現 銀座インベリアル法律事務所）開設（現在）  
2005年 9月 丸紅建材リース(株) 監査役  
2009年12月 当社監査役（現在）

#### 常務取締役 越智 孝次

所有する当社の株式数 25千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1984年 4月 当社入社  
2009年12月 当社執行役員、(株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役  
2011年12月 当社取締役、(株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長  
2016年10月 当社取締役 京浜ブロック長  
2017年 4月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 総務人事統括部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当  
2019年 4月 当社取締役 管理本部長 関係会社管理担当  
2019年12月 当社取締役 販売事業本部長  
2021年12月 当社常務取締役 販売事業本部長 兼 国内産地販売グループ統括部長（現在）

#### 取締役 吉川 尚孝

所有する当社の株式数 14千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1998年 7月 当社入社  
2011年 4月 当社横浜物流センター所長  
2017年12月 当社執行役員 総務人事統括部長  
2019年12月 当社取締役 総務人事統括部長兼 投融資部長 兼 国内投融資管理室長  
2020年 5月 当社取締役 投融資部長 兼 海外事業部長  
2021年10月 当社取締役 販売事業副本部長 兼 事業総合企画部長 兼 広域販売事業部長（現在）

#### 取締役 花澤 幹夫

所有する当社の株式数 33千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1983年 4月 当社入社  
2007年10月 当社子安物流センター所長  
2013年12月 当社執行役員 中京・東海ブロック長 兼 小牧物流センター所長  
2015年12月 当社取締役 総務人事統括部長  
2016年 2月 当社取締役 管理本部長 兼 総務人事統括部長、内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当  
2017年 4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 京浜ブロック長  
2018年 9月 当社取締役 畜産グループ統括部長  
2021年10月 当社取締役 リスクマネジメント部長（現在）

#### 監査役(社外) 宗像 久男

所有する当社の株式数 ー  
取締役会への出席状況：10回／10回中

2003年 3月 防衛庁 陸上幕僚監部防衛部長  
2006年 8月 防衛庁 陸上幕僚副長  
2007年 7月 防衛省 東北方面総監  
2009年10月 (株)日本製鋼所 顧問、公益社団法人自衛隊家族会 理事（現在）  
2018年 4月 (株)セーフティネット 新規事業開拓顧問、至誠館大学東京キャンパス非常勤講師（現在）  
2020年12月 (株)パノグループ 顧問（現在）  
当社監査役（現在）

#### 執行役員 千田 重賢

#### 執行役員 岩倉 正人

#### 執行役員 池田 浩人

#### 執行役員 田中 明彦

#### 執行役員 吉田 豊

#### 執行役員 内山 卓爾

#### 執行役員 星野 義明

#### 執行役員 織田 政和

#### 執行役員 中尾 成人

#### 執行役員 根岸 尚登

#### 執行役員 星光孝

#### 執行役員 小松 晃子

#### 執行役員 伊豆 肇

## 取締役及び監査役のスキルマトリクス

取締役及び監査役が備えるべきスキル(知識・経験・能力等)の分野を特定しており、各人に対して特に期待する分野は以下の通りです。

	氏名	企業経営	法務・内部統制	危機管理	人事・人材	財務会計・税務	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	海外事業
代表取締役会長	吉川 俊雄	●	●	●	●	●	●	●	●
代表取締役社長	松原 弘幸	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役副社長	井上 祐司	●	●	●	●	●	●	●	●
常務取締役	越智 孝次	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役	吉川 尚孝	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役	花澤 幹夫	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役	古瀬 健児	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役	岡田 洋	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役(社外)	酒井 基次	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役(社外)	堀合 洋祐	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役(社外)	本田 光宏	●	●	●	●	●	●	●	●
取締役(社外)	坂本 順子	●	●	●	●	●	●	●	●
常勤監査役(社外)	井上 啓造	●	●	●	●	●	●	●	●
常勤監査役(社外)	林 修三	●	●	●	●	●	●	●	●
監査役(社外)	棚橋 栄蔵	●	●	●	●	●	●	●	●
監査役(社外)	宗像 久男	●	●	●	●	●	●	●	●

#### 取締役 古瀬 健児

所有する当社の株式数 18千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1986年 4月 当社入社  
2001年10月 当社佐世世営業所長  
2015年 7月 当社九州グループ統括部長 兼 九州営業部長  
2015年12月 当社執行役員 九州グループ統括部長  
2018年 9月 当社執行役員 内部監査室長  
2019年12月 当社取締役 国内産地販売グループ統括部長  
2021年10月 当社取締役 管理本部長 兼 AEO統括管理室長（現在）

#### 取締役 岡田 洋

所有する当社の株式数 10千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

1996年 4月 当社入社  
2011年 4月 当社名古屋物流センター所長  
2017年12月 当社執行役員 京浜ブロック長 兼 東京羽田物流センター開設準備委員長  
2019年12月 当社取締役 ノルウェー事業担当  
2020年 5月 当社取締役 海外戦略室長（ノルウェー駐在）（現在）

#### 取締役(社外) 酒井 基次

所有する当社の株式数 3千株  
取締役会への出席状況：13回／13回中

2005年 7月 全国農業協同組合連合会本所 コンプライアンス・業務監査部部长  
2006年 1月 同会監事監査事務局局長  
2008年10月 (株)全農ビジネスサポート 常勤監査役  
2014年 6月 同社常勤監査役 退任  
2015年12月 当社取締役（現在）  
2020年 7月 認定特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ理事（現在）

#### 取締役(社外) 堀合 洋祐

所有する当社の株式数 ー  
取締役会への出席状況：9回／10回中

1980年10月 新光監査法人入所  
1988年 7月 太田昭和監査法人移籍  
1989年 3月 公認会計士堀合事務所開設、同所長（現在）  
2020年12月 当社取締役（現在）

#### 取締役(社外) 本田 光宏

所有する当社の株式数 ー  
取締役会への出席状況：ー

1984年 4月 国税庁入庁  
2010年 7月 高松国税局総務部長  
2012年 7月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授（現在）  
2013年 5月 TOMA税理士法人国際税務顧問（現在）  
2016年 3月 ローランドディー・ジー、(株) 社外監査役（現在）  
2016年 4月 明治大学専門職大学院兼任講師（現在）  
2017年 4月 公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員（現在）  
2018年 6月 ユアサ商事(株) 社外監査役（現在）  
2021年 6月 税理士法人山田&パートナーズ税務顧問（現在）

#### 取締役(社外) 坂本 順子

所有する当社の株式数 ー  
取締役会への出席状況：ー

1995年 4月 東京都荒川区立第一日暮里小学校に赴任  
2011年 9月 司法試験合格  
2012年12月 六田法律事務所入所（現在）  
2016年 6月 綿半ホールディングス(株) 社外監査役  
2018年 4月 東京家庭裁判所調停委員（現在）  
2021年 6月 綿半ホールディングス(株) 社外取締役（現在）

社外取締役メッセージ

当社は2023年度を最終年度とする中期経営計画（第I期）「創る力」を2020年10月にスタートさせました。冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度（2023年9月期）の定量目標及びサステナビリティ目標達成に向け取り組んでいます。

この間、冷蔵倉庫の計画的な新設（福岡ISLAND CITY物流センター、気仙沼ソーティングスポットII）、海外調達力（ノルウェー、ペルー、マレーシア）の強化に加え、うなぎ養殖場の取得、平戸アイスファクトリーの新設による製氷事業への進出を果たしています。また2023年には千葉、恵庭に冷蔵倉庫の新設を予定しています。業績面ではコロナ禍の影響は避けられないものの、計画的な投資を適切に実施しており、安定的かつ堅実な経営がなされていると思います。今後、経営環境の厳しさは継続するものと思われませんが、環境変化に適応できる経営を維持するためにも、冷蔵倉庫事業と食品販売事業において環境変化に適応できる体制づくりを行うとともに、両事業のシナジーが発揮できる経営がなされることを期待しています。

私はかつて全国農業協同組合連合会（JA全農）に勤め、現在はNPO法人で食品関連の中小企業を支援しています。当社の社外取締役に2015年12月から就任しました。JA全農時代の食品開発・販売部門やコンプライアンス・監査部門における業務経験、中小企業診断士・販売士として得たさまざまな知識を、取締役会における有意義な発言や中期経営計画の進捗状況の確認に活かし、当社事業のさらなる発展をサポートしたいと考えています。

当社の取締役会は、オープンな議論を通じて、概ね適切な意思決定が行われていると思いますが、部門横断的な議論が深まれば、さらに望ましいと感じます。社外取締役として最も重要な役割は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性について、その確保がなされていることを検証し、担保することと考えています。当社は、取締役会に際して、事前に資料が送付され議題の概要が共有されていますが、重要な議題については事前に説明を行う等工夫がなされると、議題についての理解がさらに深まると思います。また、取締役会における議長の議事進行は、参加役員に発言の機会が与えられ、非常にオープンに運営されていると感じています。

中長期的課題、企業戦略の方向性、事業に影響する主要なリスク対応等に関する審議や報告がより一層充実することにより、取締役会がさらに活性化することを期待しています。

当社は「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」において「明るい食の未来へ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～」を掲げ、地球環境に配慮した事業の推進に取り組んでいます。その中のマテリアリティの1つに「地球環境との共生」を位置づけ、全事業所でのグリーン経営認証の取得、太陽光発電システムや自然冷媒冷凍機の導入（導入率約64%）により、冷蔵倉庫収容能力当たりの温室効果ガス排出量の40%削減（2015年比）を目指しています。今後、企業としてESG経営への取り組みをどのように発信するかも重要な課題となっており、目標に対する進捗状況について継続的な議論が取締役会においてなされることを期待しています。また、ガバナンスにおいては、「サステナビリティ委員会」が発足し、その活動内容についても、取締役会においてモニタリングしていきたいと思っています。



社外取締役 酒井 基次

■ コンプライアンス&リスクマネジメント

内部統制システムの整備状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、管理本部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに、役職員の教育等を行っております。また、各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお、「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めており、2021年11月25日開催の取締役会において、その一部の改定を決議しております。

監査役及び内部監査室は、管理本部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。



当社の内部統制システムの基本方針は下記サイトをご覧ください。  
<https://www.yokorei.co.jp/company/governance/pdf/naibutose.pdf>

リスクマネジメントについての考え方

ヨコレイの事業を取り巻くリスクについて、未然防止及び発生時の損害を最小限に抑えるリスクマネジメントを推進しています。ヨコレイでは「リスク管理規程」にもとづき、基本方針で基本目的と行動指針を定めリスク管理を行っています。

- (1) 基本目的  
 リスク管理の目的は、企業活動に直面する各種リスクによる人的・物的等の経営資源の損失を低減させ、緊急事態発生時には、迅速な復旧を可能にし、また、再発防止をおこない、経営の健全性と収益を確保していくことにあります。
- (2) 行動指針
  - ✓ リスクに対する意識を高め、リスクの未然防止と対応能力の継続的な改善を図っていく。
  - ✓ 経営資源の保全と適切な配分により、経営の健全性と収益の確保を図っていく。
  - ✓ 従業員と家族の安全及び健康の維持を図っていく。
  - ✓ 緊急事態発生時の対応は、人道的及び社会的な視点を優先し復旧を図る。
  - ✓ リスクマネジメントを通じて、会社の社会的評価を高める。
  - ✓ リスクに関連する社会的要請をリスクマネジメントに反映させる。



リスクマネジメントに関する詳細は下記サイトをご覧ください。  
<https://www.yokorei.co.jp/ir/policy/riskmanagement/>

## ■ 環境・社会への取り組み

### 基本的な考え方

当社は、「物流事業を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、企業に求められる環境・社会の課題に対応し、食の安全・安心のために、品質管理や環境に配慮した事業運営を行います。また、教育・文化・スポーツ支援や被災地支援活動、海外からの物流センター視察受け入れなどの様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

### 環境への取り組み

#### 自然冷媒の導入

全ての新規の物流センターにフロンを利用しない自然冷媒を導入するとともに、既存の施設でも自然冷媒化工事を実施しています。業界の自然冷媒導入率が40%程度の中、当社の自然冷媒導入率は60%を超えています。



高効率自然冷媒冷凍機

#### アクセレレート・ジャパン賞の「2021年 産業用部門功績賞」を受賞

2021年2月15日に開催された自然冷媒国際会議「ATMOsphere Japan 2021」にて、当社がアクセレレート・ジャパン賞の「2021年 産業用部門功績賞」を受賞しました。

#### 第24回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞「環境大臣賞」を受賞

2021年9月、当社は冷蔵倉庫事業における脱フロン化及び地球温暖化対策への取り組みが評価され、「環境大臣賞」を受賞しました。

当社会長の吉川俊雄(右)と小野洋 環境省地球環境局長



#### グリーン経営認証

当社は2008年にグリーン経営認証を獲得したことを皮切りに、北海道から鹿児島県まで、全国の冷蔵倉庫事業所で「グリーン経営認証」を取得しています。環境負荷の少ない事業運営に向けた取り組み目標の設定と定期的な評価を行うことで、社内環境の向上と意識の改革を図り、自主的で継続的な環境保全活動を推進しています。



永年登録事業所表彰の証のゴールドステッカー

#### 太陽光発電システムの導入

国内17か所、海外2か所の物流センターで、太陽光発電システムを稼働させています。2021年9月期の年間発電量は549万kWh、CO<sub>2</sub>削減量に換算すると2,220トンとなりました。



#### サステナブル・シーフードのためのASC・CoC認証取得

ノルウェー養殖事業のパートナー企業であるHofseth社は、ノルウェーで保有する全てのトラウト養殖場でASC認証を取得しています。さらに当社は、魚の流通・加工・小売に対するCoC認証を取得し、環境と社会に配慮した持続可能な水産物の生産・流通を推進しています。



#### 業界初となるサステナビリティボンドの発行

「ヨコレイ サステナビリティビジョン 2030」のマテリアリティに基づき選定されたプロジェクト（福岡ISLAND CITY物流センター、長崎ソーティングスポット、気仙沼ソーティングスポットII）建設資金のリファイナンスを目的として、業界で初となるサステナビリティボンド（第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付））を発行しました。

全てのプロジェクトが「地球環境との共生」という環境に係るマテリアリティに整合しており、気仙沼、長崎のソーティングスポットについては、地域社会の活性化や雇用創出、安全な食の提供等、社会的便益に係るマテリアリティにも即したプロジェクトとなっています。

本社債は株式会社日本格付研究所から最上位評価である「SU1」を取得しています。

### 気候変動に対する取り組み

世界的な重要課題である気候変動は、当社の事業活動にも多大な影響を及ぼすと想定されます。当社は、気候変動に伴い発生する異常気象や自然災害が、当社事業にとってリスク及び機会となることを認識しており、適切な対応策の検討・実施を進めています。

#### 気候変動に関するガバナンス

気候変動に係る方針、戦略、リスクと機会への評価・対策について、取締役会による監督が適切に得られるよう「サステナビリティ委員会」の設立が2021年9月の取締役会で承認されました。サステナビリティ委員会のメンバーは取締役・執行役員で構成され、委員長は代表取締役社長が務めます。今後は原則として半期に1回、サステナビリティ委員会を開催して審議を行ったうえで、取締役会に報告し、適宜戦略や目標、計画の見直しをしていきます。

#### 戦略

当社グループでは気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、地球環境に配慮した事業の推進に注力しています。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を参考に、気候変動による影響をリスクと機会から評価し、対応策を事業戦略に組み込んでいます。

#### リスク管理

当社は気候変動リスクを経営上の重要リスクの1つとして認識しており、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動に伴う異常気象などの物理的リスクや、脱炭素社会への移行に伴う政策・法規制などの移行リスクによる当社事業活動への影響を検討し、取締役会へ報告して適宜事業戦略の見直しを図るなど、長期的な視点で気候変動リスクの管理への取り組みを進めています。

#### 指標と目標

2020年11月に「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を策定し、2030年までに温室効果ガス排出量を40%削減（2015年比）、自然冷媒導入率を80%以上とする定量目標を設定しました。目標達成に向けて、冷蔵倉庫事業では省エネ設備や温暖化係数ゼロの冷凍機の導入を推進しています。

2021年8月には、冷蔵倉庫の横浜みらいサテライト及び研修施設の横浜みらいHRDで使用する電力をすべて100%再生可能エネルギーに切り替えました。屋上太陽光発電システムの積極的な導入や既存物流センターの脱フロン化を含め、今後も引き続き低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。



#### 物流効率化によるCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

国土交通省では物流の効率化を図る事業に対し、計画の認定や支援措置等を定めた物流総合効率化法（物効法）を制定しています。当社は、2018年2月に東京羽田物流センターが物効法を認定取得しました。2021年1月には、福岡ISLAND CITY物流センターが当社5拠点目となる物効法の認定を受けました。両センターとも協力運送会社と連携し、分散している保管拠点と運送網を集約して効率化を図ります。また、トラック予約受付システムの導入により、入出庫するトラック台数やトラック走行量を削減して省力化を図ります。それにより、CO<sub>2</sub>排出量を東京羽田物流センターでは約34%削減、福岡ISLAND CITY物流センターでは約68%の削減をそれぞれ目標としています。



福岡ISLAND CITY物流センターのCASBEE福岡の評価

## 環境・社会への取り組み

### 働き方改革への取り組み

ワークライフバランスへの対応といった社会的要請を受けて、産業界で働き方改革が推進されてきました。当社では、肉体的な負荷が発生する作業や、事務作業を軽減させる取り組みを積極的に行っております。

気仙沼ソーティングスポットⅡを建設した気仙沼は日本随一の水産基地ですが、人口の減少と高齢化が進んでおり、水産品の選別作業従事者の高齢化や担い手不足が課題となっています。また、水産品の選別・凍結作業は肉体的負荷が大きいため、男性が主体となり、1日中作業に従事する必要がありました。

気仙沼ソーティングスポットⅡは、大規模な自動選別凍結ラインを導入し、省人化を進めるだけでなく、作業自体の肉体的負荷を大幅に軽減することで年齢、性別に関係なく作業に従事できる施設となっています。その結果、従来の3倍の処理を同じ人数で行うことが可能となりました。

また、冷蔵部門の業務では大量の依頼書・検品用確認書を印刷していましたが、当社の冷蔵・販売のシステム開発を行うIT統括部では、AI-OCRによるデータ化技術、RPAによる業務自動化に加え、独自の出入庫システムを駆使してペーパーレス化を推進しています。販売部門と合わせ、従来印刷量約550万枚の20%に相当する110万枚の削減に取り組んでいます。



気仙沼ソーティングスポットⅡの自動選別凍結ライン

### 人材育成

当社は社員の教育・研修のための施設を整備しています。2020年4月、システム開発センターとしての設備を備えた横浜みらいHRD (Human Resource Development)、及び社員の現地研修を行う横浜みらいサテライトが完成しました。横浜みらいHRDは、今後の戦略的ICT投資に向け、大規模なソフトウェア開発が可能なシステム開発センターとしての設備も備えています。一方、横浜みらいサテライトは、近隣物流センターのサテライトセンター機能を持つとともに、社員の現地研修を行う施設です。



横浜みらいHRD

横浜みらいサテライト

### ダイバーシティの推進

女性活躍、外国籍の方々の積極的な採用、また障がい者の働く環境整備などを進め、多様性を確保し、能力・個性を発揮できる職場づくりを目指しています。

#### 女性活躍・キャリア継続を支援

当社では現在、総合職、一般職など全職種で女性の活躍を推進しています。当社総合職は重量のある貨物を扱う業務の多さもあり、男性従業員の比率が高いという特徴があります。しかし近年、倉庫作業の省力化・自動化が進み、女性の活躍の場が広がりました。更衣室の充実や産休・育休・時短勤務などの制度も整備し、女性が活躍できる場を広げていきます。



女性が活躍できる職場環境の整備を推進

### 省人化・自動化システムの導入

当社はトラックドライバーや庫内オペレーションに従事する社員の労働環境改善に努め、持続的・安定的な物流の確保に向けた取り組みを続けています。トラック待機時間の削減や庫内作業の平準化のため、2017年12月にトラック予約受付システムを開発し、現在7か所の事業所に導入しています。また、当社の物流センターは、出入庫時やピッキング作業時の大幅な時間短縮を実現する電動式移動ラックを導入しています。さらに、電動式移動ラックと連動したカーナビゲーションシステムにより、省人化と効率的な出庫作業を実現します。



電動式移動ラック

カーナビゲーションシステム

トラック予約受付システム

## 地域社会への貢献

### フードバンク横浜への支援及び「子供の未来応援国民運動」に協賛

当社は、近年、大きな社会問題となっているフードロス、貧困連鎖、環境問題などの解決に向け、食品を取り扱う企業として、食を通じた社会貢献活動を進めています。これまで、フードバンク横浜では、製造工程で発生する規格外品や、まだ食べられるにもかかわらず廃棄されてしまう食品が企業や個人から数多く寄せられてきましたが、保管場所の問題から冷凍品の扱いは難しく、常温品を主に扱っていました。そこで、当社の冷蔵倉庫を冷凍品の保管場所として使用していただくことで、生鮮品を含む、より幅広い食品の受け入れ・提供が可能となりました。

その他、当社で取り扱う食材の子供食堂への提供を開始するなど、フードロス削減や貧困連鎖解消に向けた社会貢献活動を積極的に進めています。

2020年10月には、横浜FCと内閣府が進める「子供の未来応援国民運動」にNPO法人フードバンク横浜とともに参加しました。「子供の未来応援国民運動」は全ての子供たちが夢を持って成長できる社会を実現するために、内閣府が中心となり、官公民が共同となって取り組む運動です。当社からは食材の提供を行い、横浜FC主催の子供食堂開催を支援しました。



フードバンク横浜



子供食堂「げんきカレー」に食材として畜産品(ポーク・チキン)を提供し、子供食堂の活動を支援



### 法人サポーターとしての取り組み

当社は地元横浜のサッカークラブ「横浜FC」のオフィシャルクラブトップパートナーとして、また新江ノ島水族館の法人サポーターとして、スポーツ振興や地域社会への貢献を目指しています。2021年3月には、プロ野球チーム「横浜DeNAベイスターズ」とのスポンサー契約を新たに締結しました。



新江ノ島水族館



### 日本将棋連盟「北海道研修会」の開設支援

当社は、伝統文化の保護や将棋を通じた子供たちへの教育、地域貢献を目的として、日本将棋連盟の北海道研修会発足のための支援を行いました。研修会とは、将棋を通じて礼節と作法を学び、心身の向上を目指す青少年の育成を目的として、日本将棋連盟が運営している組織です。2020年10月に、東京・関西・東海・九州に続いて全国で5番目となる北海道研修会が発足しました。



札幌市の北海道神宮にて初例会を開催

### 横浜市教育委員会への支援

横浜市立の小・中・高・特別支援学校の児童・生徒約28万人を対象とした、横浜市教育委員会の各種イベント事業を支援しています。



心の教育ふれあいコンサート

### 新設物流拠点への支援

気仙沼ソーティングスポットⅡ及び平戸アイスファクトリーの竣工に伴い、両地域の支援を目的に、合計1,500万円の寄附を行いました。



気仙沼ソーティングスポットⅡ竣工式

### 社会福祉活動

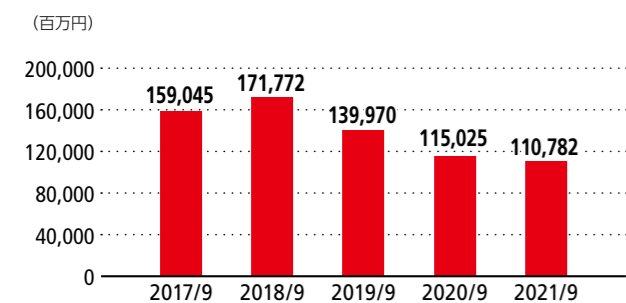
当社は1973年より毎年利益の一部を社会に還元する制度を取り入れています。その一例として、横浜市社会福祉協議会、漁船海難遺児育英会、神奈川新聞厚生文化事業団への支援を継続して行っています。2021年3月には、横浜市社会福祉協議会へ40年以上にわたって支援を行い、地域福祉・保健医療の推進に貢献したとして、「横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰」を受けました。



# 財務・非財務ハイライト

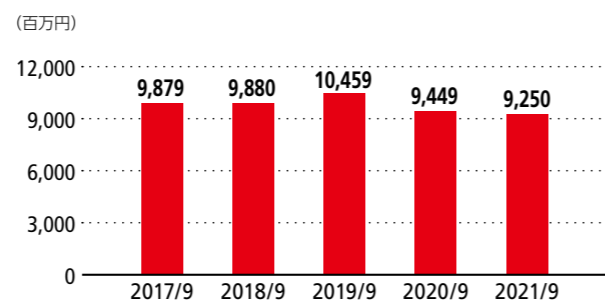
## 財務ハイライト

### 売上高



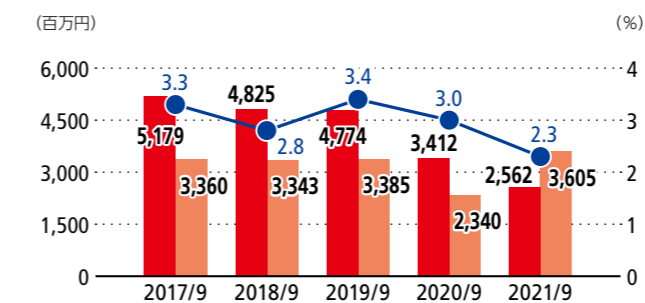
売上高は110,782百万円(前期比3.7%減)となりました。コロナ禍のなか、食品販売事業で構造改革を進め、利益重視の販売を行ったため、取引量が減少し、減収となりました。

### 利払前・税引前・減価償却前利益(EBITDA)



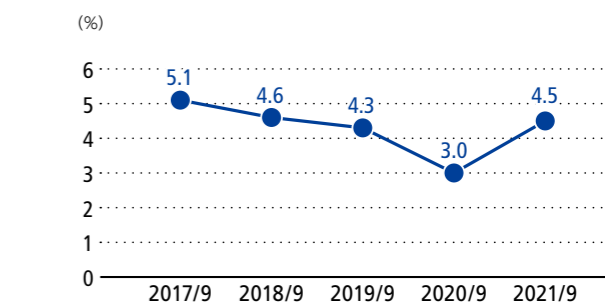
利払前・税引前・減価償却前利益(EBITDA)は、減価償却費が増加した一方、営業利益が減少した結果、9,250百万円(前期比2.1%減)となりました。

### 営業利益/当期純利益\*/売上高営業利益率



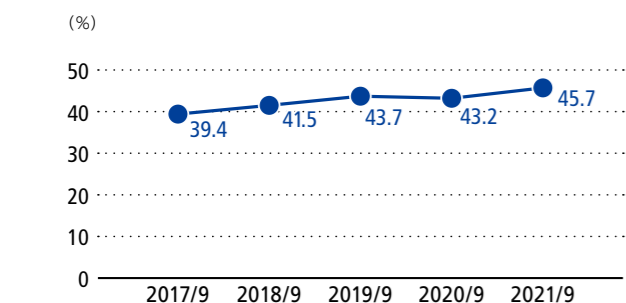
売上高の減少に伴い、営業利益は2,562百万円(前期比24.9%減)と減益となりましたが、ノルウェー養殖事業再編に伴う子会社の株式譲渡による特別利益2,646百万円の発生により、当期純利益は3,605百万円(前期比54.0%増)と増益となりました。

### 株主資本当期純利益率(ROE)



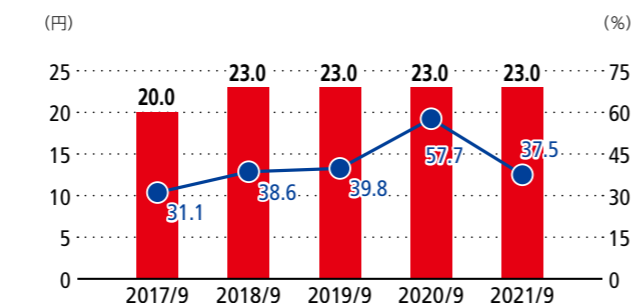
当期純利益の増加により、ROEは4.5%と、前期より1.5ポイント上回りました。

### 自己資本比率



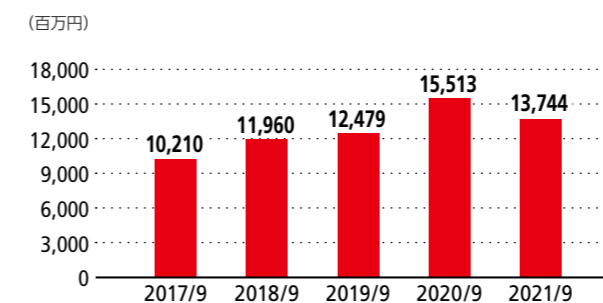
自己資本比率は45.7%と、前期より2.5ポイント上回りました。

### 配当金/配当性向



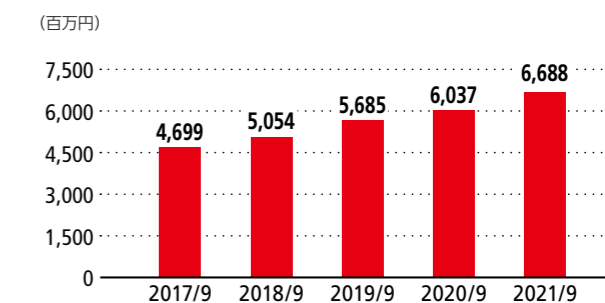
2021年9月期の1株当たり当期利益は61.30円(前期比21.44円増)、年間配当金は23円、配当性向は37.5%となりました。当社は長期安定配当を基本に、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

### 設備投資額



設備投資額は13,744百万円(前期比11.4%減)となりました。2021年9月期における設備投資の主なものは、福岡ISLAND CITY物流センター、気仙沼ソーティングスポットII、千葉リサーチパーク物流センター(仮称)、恵庭スマート物流センター(仮称)の新設にかかるものです。

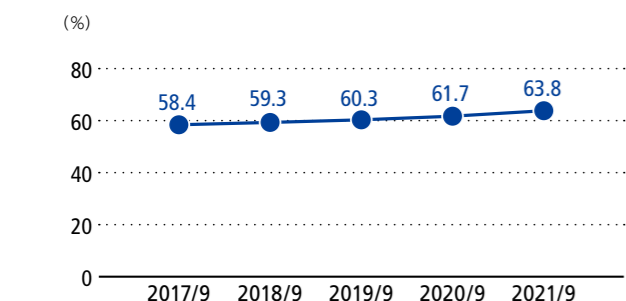
### 減価償却費



新設事業所の開設に伴い、減価償却費は6,688百万円(前期比10.8%増)となりました。

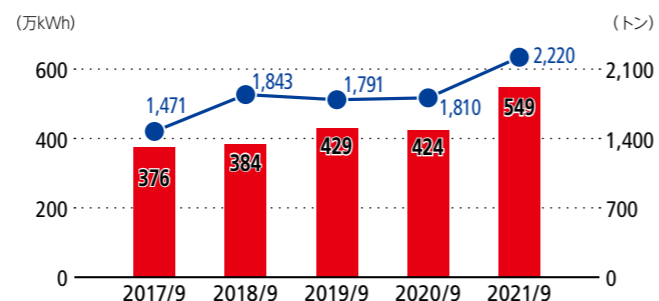
## 非財務ハイライト

### 自然冷媒導入率



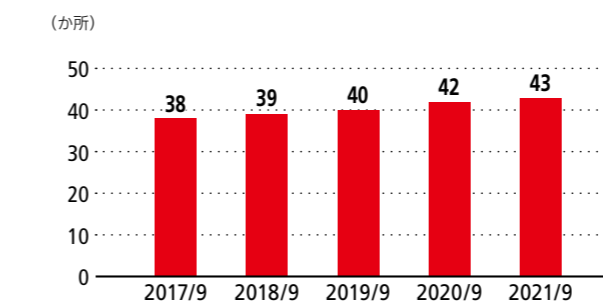
2021年9月期の当社の自然冷媒導入率は約64%と、業界の自然冷媒導入率の平均約40%を大幅に上回っています。

### 太陽光発電による発電及びCO<sub>2</sub>削減量



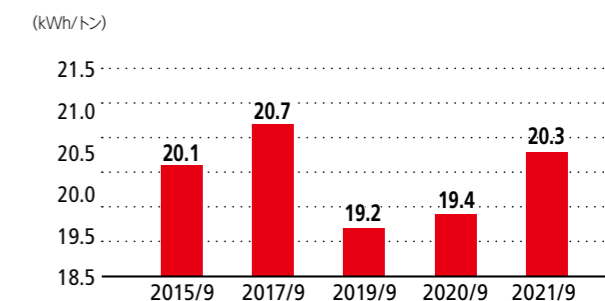
現在で国内17か所、海外2か所の物流センターで太陽光発電システムが稼働しています。2021年9月期の年間発電量は549万kWh、CO<sub>2</sub>削減量に換算すると2,220トンとなりました。

### グリーン経営認証拠点数



一定以上の優れた環境取り組みを実施している事業所として、新設を除く全ての事業所が「グリーン経営認証」を取得しています。

### 電気使用原単位



電気使用原単位はエネルギー効率の改善を図り、前期比1%削減を目標に掲げています。2021年9月期はコロナ禍による貨物取扱量の減少もあり、20.3kWh/トン(前期比4.6%増)となりました。

電気使用原単位: 1トンの貨物を取り扱うために、どれくらいの電気を使ったかを表すための目安で、この数値が低いほどエネルギー効率が良い  
1年間の電気使用原単位=年間の電気使用量÷年間の貨物取扱量

## ■ 主な連結財務指標の推移

百万円	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
<b>売上高・営業利益及び当期純利益*の推移</b>											
売上高	110,782	115,025	139,970	171,772	159,045	148,609	154,767	141,654	118,691	111,108	124,051
利払前・税引前・減価償却前利益(EBITDA)	9,250	9,449	10,459	9,880	9,879	9,407	8,339	7,988	7,244	4,620	7,292
営業利益	2,562	3,412	4,774	4,825	5,179	5,169	3,874	4,105	3,729	1,083	4,193
当期純利益	3,605	2,340	3,385	3,343	3,360	2,932	2,517	1,835	2,308	199	1,668
<b>収益性の比率</b>											
売上高営業利益率(%)	2.3	3.0	3.4	2.8	3.3	3.5	2.5	2.9	3.1	1.0	3.4
売上高当期純利益率(%)	3.3	2.0	2.4	1.9	2.1	2.0	1.6	1.3	1.9	0.2	1.3
売上高総利益率(%)	12.5	12.1	10.8	8.8	9.2	8.4	7.4	8.1	8.9	7.3	8.9
売上高販管費率(%)	10.1	9.1	7.4	6.0	5.9	4.9	4.9	5.2	5.8	6.4	5.5
<b>総資産・株主資本及び有利子負債の推移</b>											
総資産	178,203	179,935	179,247	186,791	173,699	145,232	118,901	114,210	97,593	90,937	93,065
株主資本	77,550	75,248	74,122	72,181	64,369	61,130	59,228	57,799	56,989	55,716	56,553
純資産	82,568	79,975	80,580	78,858	69,688	63,027	62,322	59,635	58,159	55,639	56,562
有利子負債	79,330	82,346	79,949	89,478	83,845	63,927	42,789	38,274	25,816	24,011	22,130
自己資本比率(%)	45.7	43.2	43.7	41.5	39.4	42.7	51.6	51.5	59.1	60.8	60.4
DEレシオ(%)	102.3	109.4	107.9	124.0	130.3	104.6	72.2	66.2	45.3	43.1	39.1
<b>設備投資額・減価償却費の推移</b>											
設備投資額	13,744	15,513	12,479	11,960	10,210	12,721	4,556	13,929	3,919	4,965	8,389
減価償却費	6,688	6,037	5,685	5,054	4,699	4,237	4,465	3,882	3,515	3,536	3,098
<b>利益率の指標</b>											
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	4.5	3.0	4.3	4.6	5.1	4.8	4.2	3.2	4.1	0.4	3.0
総資産当期純利益率(ROA)(%)	2.0	1.3	1.8	1.9	2.1	2.2	2.2	1.7	2.4	0.2	1.9
<b>投資の指標</b>											
株価収益率(PER)(倍)	14.47	22.90	17.92	15.45	16.49	18.92	19.34	22.94	18.13	148.33	18.24
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.64	0.69	0.77	0.70	0.82	0.89	0.79	0.72	0.73	0.54	0.54
株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍)	5.35	6.13	6.76	6.43	7.41	7.92	7.08	7.44	7.70	7.64	6.50
<b>1株当たり指標</b>											
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	61.30	39.86	57.77	59.63	64.28	56.66	48.66	35.48	44.61	3.85	32.25
1株当たり純資産額(BPS)(円)	1,383.60	1,321.34	1,336.12	1,321.87	1,298.88	1,198.56	1,185.23	1,135.88	1,114.84	1,068.19	1,085.92
1株当たりキャッシュ・フロー(CFPS)(円)	165.71	148.95	153.17	143.25	143.05	135.39	132.89	109.38	105.13	75.00	90.43
<b>配当金及び配当性向</b>											
1株当たり配当金(円)	23.00	23.00	23.00	23.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向(%)	37.5	57.7	39.8	38.6	31.1	35.3	41.1	56.4	44.8	520.0	62.0

### ■ 注記：主な財務指標の推移 指標計算式

利払前・税引前・減価償却前利益 = 営業利益 + 減価償却費

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

売上高当期純利益率 = 当期純利益 / 売上高 × 100

売上高総利益率 = 売上総利益 / 売上高 × 100

売上高販管費率 = 販売費及び一般管理費 / 売上高 × 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100

DEレシオ = 有利子負債 / 株主資本 × 100

株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期中平均株主資本 × 100

総資産当期純利益率(ROA) = 当期純利益 / 期中平均総資産 × 100

1株当たりキャッシュ・フロー(CFPS) = (当期純利益 + 減価償却費 + 法人税等調整額) / 発行済株式総数

\*当ページの当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益です。

## 事業別シェアの推移

### 冷蔵倉庫事業 業界比較 品目別入庫 (セグメント外取引含まず)

(千トン)

		2021		前年比		2020		前年比		2019	
		数量	(%)	増減	(pt)	数量	(%)	増減	(pt)	数量	(%)
水産品	ヨコレイ(シェア)	185	(9.4%)	2.8%	(0.0pt)	180	(9.4%)	-13.5%	(-0.8pt)	208	(10.2%)
	日冷倉12都市	1,959		2.0%		1,920		-5.7%		2,036	
畜産品	ヨコレイ(シェア)	476	(11.1%)	-2.9%	(-0.2pt)	490	(11.3%)	4.5%	(+0.9pt)	469	(10.4%)
	日冷倉12都市	4,306		-0.9%		4,347		-3.6%		4,508	
農産品	ヨコレイ(シェア)	187	(15.5%)	-2.6%	(0.1pt)	192	(15.4%)	-11.5%	(-0.7pt)	217	(16.1%)
	日冷倉12都市	1,209		-2.7%		1,243		-7.6%		1,345	
冷凍食品他	ヨコレイ(シェア)	534	(11.3%)	9.9%	(0.9pt)	486	(10.4%)	-5.1%	(-0.2pt)	512	(10.6%)
	日冷倉12都市	4,705		0.9%		4,662		-3.7%		4,843	
合計	ヨコレイ(シェア)	1,382	(11.3%)	2.5%	(0.2pt)	1,348	(11.1%)	-4.1%	(+0.1pt)	1,406	(11.0%)
	日冷倉12都市	12,179		0.1%		12,172		-4.4%		12,732	

### 冷蔵倉庫事業 業界比較 品目別月末在庫累計 (セグメント外取引含まず)

(千トン)

		2021		前年比		2020		前年比		2019	
		数量	(%)	増減	(pt)	数量	(%)	増減	(pt)	数量	(%)
水産品	ヨコレイ(シェア)	827	(13.6%)	-7.7%	(-0.2pt)	896	(13.8%)	-7.7%	(-0.2pt)	971	(14.0%)
	日冷倉12都市	6,090		-6.4%		6,508		-6.0%		6,927	
畜産品	ヨコレイ(シェア)	1,218	(13.8%)	-8.1%	(0.1pt)	1,325	(13.7%)	15.0%	(+1.0pt)	1,152	(12.7%)
	日冷倉12都市	8,838		-8.7%		9,684		6.8%		9,070	
農産品	ヨコレイ(シェア)	959	(29.6%)	-6.2%	(-1.1pt)	1,022	(30.7%)	4.2%	(+1.6pt)	981	(29.1%)
	日冷倉12都市	3,242		-2.6%		3,329		-1.1%		3,367	
冷凍食品他	ヨコレイ(シェア)	629	(12.2%)	2.4%	(0.5pt)	614	(11.7%)	-4.8%	(-0.7pt)	645	(12.4%)
	日冷倉12都市	5,153		-1.7%		5,243		0.9%		5,198	
合計	ヨコレイ(シェア)	3,633	(15.6%)	-5.8%	(0.0pt)	3,857	(15.6%)	2.9%	(+0.3pt)	3,749	(15.3%)
	日冷倉12都市	23,323		-5.8%		24,764		0.8%		24,562	

### 食品販売事業 主要品目別売上数量・単価 (連結ベース)

(トン)

		2021		前年比		2020		前年比		2019	
		数量	(円)	増減	(%)	数量	(円)	増減	(%)	数量	(円)
ポーク	数量(単価)	25,401	(469)	-5,529	(-23)	30,930	(492)	-4,165	(+1)	35,095	(491)
チキン	数量(単価)	11,617	(277)	358	(-10)	11,259	(287)	-1,531	(-15)	12,790	(302)
ビーフ	数量(単価)	2,657	(897)	-831	(-53)	3,488	(950)	-950	(-79)	4,438	(1,029)
鮭鱒	数量(単価)	7,065	(698)	-1,725	(-67)	8,790	(765)	-6,681	(-176)	15,471	(941)
ホタテ	数量(単価)	4,721	(1,036)	1,234	(-115)	3,487	(1,151)	-1,585	(+185)	5,072	(966)
サバ	数量(単価)	49,494	(177)	3,339	(-5)	46,155	(182)	-23,540	(+5)	69,695	(177)
エビ	数量(単価)	4,239	(1,107)	-481	(147)	4,720	(960)	-713	(-147)	5,433	(1,107)
カニ	数量(単価)	1,051	(3,199)	-91	(673)	1,142	(2,526)	-260	(-760)	1,402	(3,286)
イカ	数量(単価)	13,648	(358)	4,837	(-104)	8,811	(462)	1,234	(-62)	7,577	(524)
ホッケ	数量(単価)	9,831	(334)	-1,130	(-21)	10,961	(355)	-3,728	(-24)	14,689	(379)
ウナギ	数量(単価)	1,941	(2,760)	-174	(-417)	2,115	(3,177)	188	(-611)	1,927	(3,788)

## 株式情報 (2021年9月30日現在)

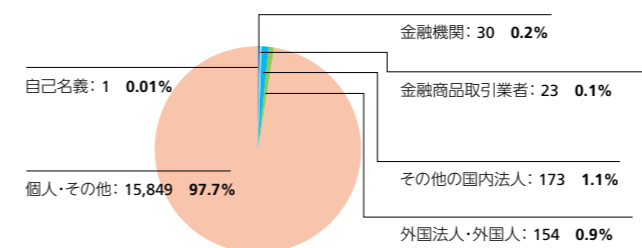
証券コード	2874
上場金融商品取引所	東京証券取引所第一部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	59,266,684株
1単元の株式数	100株
株主数	16,230名
格付情報	日本格付研究所 長期A- (2021年8月13日現在)

### 大株主の状況

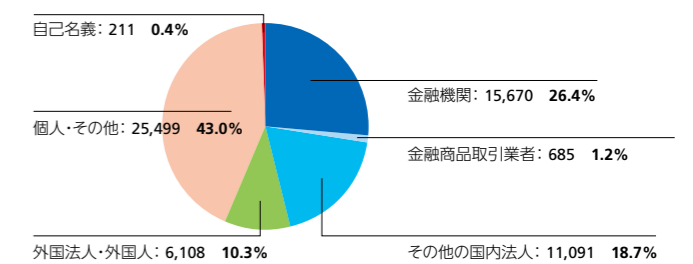
氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,275	8.93
株式会社松岡	2,551	4.32
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.68
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社八丁幸	1,411	2.39
横浜冷凍従業員持株会	1,192	2.01
株式会社サカタのタネ	1,022	1.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,014	1.71
横浜振興株式会社	892	1.51

(注) 持株比率は自己株式(211,025株)を控除して計算しております。

### 所有者別保有株主数(名)



### 所有者別保有株式数(千株)



### 発行済株式及び時価総額(会計年度末)

	2021	2020	2019	2018	2017	2016
発行済株式総数(株)	59,266,684	59,266,684	59,266,684	59,266,684	53,436,216	52,456,229
時価総額(百万円)	52,569	54,110	61,341	54,584	56,642	56,233



# 会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	横浜冷凍株式会社
本社所在地	〒220-0012 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 TEL. 045-210-0011 FAX. 045-210-0018 https://www.yokorei.co.jp/
創立	1948年(昭和23年)5月13日
資本金	143億342万円
従業員数	連結1,652名 単体1,334名
事業内容	1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 2. 水産品の加工、販売並びに輸出入 3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入 4. 不動産賃貸業 5. 通関業 6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業 7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売 8. その他前各号に付帯関連する一切の事業(定款における事業目的)

問い合わせ先 広報IR部  
TEL. 045-210-0011  
Fax 045-210-0018



## 沿革

1948年	5月	冷凍水産物の販売、輸出並びに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立	2014年	4月	ダイヤモンド十勝株式会社設立
				4月	石狩第二物流センター完成
1953年	11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更		7月	夢洲物流センター完成
1962年	12月	東京証券取引所市場第2部に上場		10月	都城第二物流センター完成
1989年	12月	THAI YOKOREI CO., LTD. (現・連結子会社) 設立	2015年	8月	バンパコン第2物流センター完成 ★収容能力 90万トン突破
1991年	3月	東京証券取引所市場第1部に指定	2016年	3月	Syvde Eiendom AS (ノルウェー王国) 子会社化
1994年	2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成		7月	HIYR AS (ノルウェー王国) 設立
1995年	2月	六甲物流センター完成 ★収容能力 40万トン突破		7月	Fjordlaks Aqua AS (ノルウェー王国) 子会社化 (現・Hofseth Aqua)
1997年	7月	志布志物流センター、佐世保冷凍工場完成、同時に佐世保営業所を開設		8月	十勝第三物流センター完成
1998年	3月	東京第二物流センター完成		11月	ヨコレイ十勝ソーティングスポット完成
1999年	8月	加須物流センター完成 ★収容能力 50万トン突破	2017年	6月	幸手物流センター完成
2003年	8月	鶴ヶ島物流センター完成	2018年	2月	東京羽田物流センター完成
2005年	9月	都城物流センター完成 ★収容能力 60万トン突破		5月	創立70周年
2007年	3月	横浜物流センター完成		11月	名港物流センター完成
2008年	7月	十勝第二物流センター完成 ★収容能力 70万トン突破	2020年	1月	株式会社アライアンスシーフーズ及び株式会社クローバートレーディングを吸収合併
	12月	(株)セイワフード((株)クローバートレーディング)の株式を取得		2月	つくば物流センター完成 ★収容能力 100万トン突破
2009年	6月	(株)アライアンスシーフーズ設立		5月	横浜みらいHRD・横浜みらいサテライト完成
2011年	10月	ワンノイ物流センター完成(THAI YOKOREI)		6月	長崎ソーティングスポット完成
	12月	Best Cold Chain Co., Ltd. (株式会社日新との合併会社) 設立	2021年	1月	福岡ISLAND CITY物流センター完成
2012年	8月	喜茂別物流センター完成		7月	気仙沼ソーティングスポットII完成
2013年	7月	Yokorei Co., Ltd. (タイ王国) 設立		8月	平戸アイスファクトリー完成
	12月	ワンノイ物流センター2号棟完成(THAI YOKOREI) ★収容能力 80万トン突破		9月	HIYR AS、Hofseth Aqua AS非連結化